

によって生じた一連の衝撃をきっかけとして、日本の経済と社会は一大転換期を迎えたのである。この転換期を乗り切るために、経済政策と社会運動の両面を結びあわせた一貫性のある戦略が求められている。

2. 「福祉社会」と「労働生活の人間化」

「労働生活の人間化」は、これからの日本における国民的目標の不可欠の1要素でなければならず、同時に過渡期の戦略のカナメをなすものと考えられる。現代の産業社会では、消費生活の豊かさと便利さを求めるために、労働生活の現場では、高い緊張、新しい危険、ゆきすぎた分業と作業の単調化、残業その他のかたちの長時間労働を容易に受け入れ、または助長する傾向がある。国民的目標として「福祉社会」が語られるときも、労働生活の改善は忘れられていることが多い。賃金その他の可処分所得の上昇、社会保障、社会福祉・医療・教育などについて語られることは多いが、労働生活のあり方をめぐる議論は、ほとんどつねに「福祉社会」に関する主張の外に置かれるのである。

しかし、労働生活は、現代の人間生活の現実において、もっとも大きい割合を占め、もっとも重い位置づけをもっている。労働生活の改善の不可欠性を忘れた「福祉社会」論は虚妄である。労働生活の人間化は、そのほかの一般的な福祉政策とならんで「福祉社会」をめざす政策と運動における「車の両輪」の一つである。

3. 内外の諸条件は雇用開法にとって有利

日本経済をめぐる国際的な環境はきびしいが、全体としてみれば、日本産業の競争力と適応力はなおひじょうに強い。また、環境・エネルギーなどの制約による成長率の低下によっては、雇用情勢の悪化が心配されているが、21世紀のはじめにかけての日本は、労働力の増加率がかつてなく低くなることが予想されており、雇用の安定のためには有利な条件のもとにある。こうした有利な条件をいかに、国民生活の改善のために有効に活用するかが問題なのである。

(1) したがって、「雇用拡大のために成長率を高めなければ」という単純な成長政策の発想は有効でない。むしろ、中成長もしくは低成長であっても、成長の安定性・持続性が雇用安定のために重要である。

(2) しかし、中進国の追い上げもあって、国際分業の再編成が徐々に進むことが予想され、産業構造の変化は避けがたい。また、人口構成の急速な高齢化がすでに生じつつある。このような二重の意味の構造

1.3 - 現代総合研究集団

提言 21世紀の労働と社会

(要旨) - 労働生活の人間化

を目指して - (54.10.22.)

1. 転換期の政策と運動のために

日本経済は、「明治百年」の工業的近代化による欧米へのキャッチング・アップ(追いつき)をほとんど完了し、「新しい百年」に向けての軌道を模索しつつある。通貨危機、石油危機など、世界経済の基調の変化

変化（産業・雇用構造の変化）に対応する制度・慣行をつくりあげることがさし迫った課題である。

4. 「成長政策」から「構造政策」へ

以上に述べたような構造変化のなかの完全雇用政策は、全般的な労働力需給に着眼する成長維持政策だけでは不備であり、新しい雇用安定化の仕組みをつくりだすことが必要である。いわば、成長政策から構造政策への重点の切り替えが必要である。

(1) 労働時間を短縮すること、とくに週休2日制の完全実施を含む年間休日の増加などによる年間総労働時間の短縮をはかることは、「労働生活の人間化」のための緊急課題であると同時に、総労働需給を悪化させない迂回的な手段でもある。これは、賃金引き上げの要求とセットにして運動の具体的目標に取り上げ、漸進的に実現をはかる必要がある。

(2) 中高年労働力の解雇を防止し、その雇用の安定化をはかる制度もしくは慣行を確立すること、定年を65歳まで延長すること・それに関連して、中高年労働者の能力開発を系統的におこなうこと、退職金・年金、賃金などの体系を再検討し、高年者の選択の幅をひろげることなど、高齢化社会の雇用制度の確立をはからなければならない。

(3) 労働生涯の途中で職業転換の必要に迫られる人々、または、みずから職業転換を求める人々のために、再教育・再訓練のより大きな可能性をつくりだす必要がある。とくに既存の多様な教育機関をこの目的のために活用することが望ましい。

(4) 社会の潜在的ニーズが大きいにもかかわらず、それに対応する供給システムが容易に実現しない社会的サービス（社会福祉、医療・保険およびリハビリテーション、教育、など）の分野では、量的および質的充実をめざす公共政策の採用が不可欠であり、そのことによって大量の新しい雇用機会の創造も可能になる。

5. 労働現場の生活の改善を

構造変化のなかにおける雇用の安定化とならんで、労働の現場における生活を改善することがこれからの大きな課題である。

(1) 外国人による「働き中毒」という日本批判には、誤解もあると思うが、日本人が働きすぎであることは否定できない。労働と余暇の配分を見直し、休日、休暇をふやすことが重要である。これは、新しい社会的ルールの確立をめざす全体的な政策と運動なしには実現が不可能である。

(2) 安全・衛生の問題にもっと目を向ける必要がある。消費者は、現在の豊かさと利便さを維持するために、労働の現場でどのような危険がおかされているか、どのように人命が犠牲にされているか、ほとんど知らされていない。労働の人間化という問題を提起することは、消費生活をふくめた現代の社会生活のあり方をあらためて問題にすることを意味する。そのために情報の流れを変えることが必要である。

(3) 経済活動のいろいろなレベルにおける労働者参加を実現し、産業民主主義を前進させることは、長期的に重要な課題である。

6. 教育改革と職業選択の拡大を

現代において、学校教育はもっとも重要な人材選別機構となっており、人々は将来の職業とそれに関連する社会的地位に、学校教育が決定的な影響を与えるものと考えて、進学を決定している。したがって、教育と職業や労働との関係を正確に認識することなしに教育改革を論ずることはできないし、今後の教育のあり方は、職業生活あるいは労働生活に大きな影響を与える。

われわれの調査では、職業生活における「学歴」の役割は、多くの人々が思い込んでいるほど大きくはない。日本の社会は「学歴」主義的であるよりも、むしろはるかに「実力」主義的である。この事実をあきらかにし、「学歴」についての幻想を打破することが必要である。さらに以下のような改革が必要である。

(1) 受験戦争の背景をなしている社会的地位のヒエラルヒー（位階層制）を弱めるために、ゆきすぎた中央集権を打破することが不可欠である。

(2) 文部省による教育統制を撤廃し、教育機関の自由化と多様化を推進しなければならない。小学校から大学にいたるすべてのレベルについて、統制をやめ、政府は、情報の交換・公開・討論の組織者としての機能に徹する必要がある。同じ理由によって、教科書の検定を廃止すべきである。

(3) 教育機関の多様化のなかで、いわゆる生涯教育の可能性を拡大することが求められなければならない。大学・大学院の革新もここに含まれる。また、関連して、資格試験の見直し、公共機関の採用年齢制限の廃止、教育ローンおよび奨学金制度の拡充および改革などが必要になる。

現実には、大企業部門を中心とする終身雇用制は大きくは変わらないかも知れないし、それは変わら

ないほうが望ましい。むしろ、中高年労働者の雇用安定化政策によって補強されるべきであろう。しかし、すすんで職業転換を求め、そのために教育を受けなおそうとする人々にたいして、たとえそれが少

教派であっても、有効な機会を用意することは、われわれの社会における自由の保障のために不可欠である。